

14 学校施設の整備充実について

(文部科学省・財務省)

次代を担う子どもたちの教育環境を整備するため、本市では、耐震・防災機能の強化をはじめ、地球環境への配慮、情報教育の推進、地域の生涯学習への開放など、新しい時代に対応した学校施設の整備を積極的に進めています。

今後も、引き続き必要な事業について、計画的な実施に努めていきますが、とりわけ、耐震補強、空調設備の設置に係る整備計画に見合う財政措置を要望します。また、学校統廃合について、校舎建設に当たっての補助率の大幅な割増し、統廃合された学校施設の補助金返還の免除など、財政措置の拡充を要望します。

要望事項

- 1 校舎等の新增改築及び大規模改造、特に耐震補強や校内LAN整備における計画的な事業実施に必要な財政措置
- 2 小・中学校普通教室への空調設備単独設置に対する財政措置
- 3 学校統廃合を進めるに当たって必要となる財政措置

主な要望先：文部科学省(初等中等教育局財務課，大臣官房文教施設企画部施設助成課)
財務省(主計局総務課)

京都市の担当課：教育委員会事務局 総務部 総務課長 中永健史 TEL 075-222-3768

< 京都市の取組・現状 >

1 校舎等の新增改築

16 年度は、校舎 3 校、屋体 1 校、武道場 1 校、プール 2 校、計延べ 7 校で実施

17 年度は、校舎 3 校、プール 4 校、武道場 2 校、計延べ 9 校で実施予定

2 耐震診断・補強の実施状況

(1)耐震診断 約 1,200 棟全棟を対象に 15 年度から 17 年度までの 3 ヶ年計画で実施しており、15 年度は 67 校 283 棟を、16 年度は 90 校 288 棟を実施（17 年 3 月 31 日現在で耐震診断実施率 87.0%）計画最終年度となる 17 年度は 76 校 157 棟で実施予定

(2)耐震補強工事 15 年度から 22 年度までの 8 ヶ年計画で実施しており、15 年度は 16 校 63 棟を、16 年度は 18 校 80 棟を実施（17 年 3 月 31 日現在で耐震化率 58.7%）17 年度は 33 校 108 棟で実施予定

3 校内 LAN 整備状況

16 年度から 20 年度までの 5 ヶ年計画で全校に整備する予定で、16 年度については 54 校 773 室を整備、17 年度は 62 校 855 室を整備する予定

4 小・中学校の普通教室への冷房設備の整備状況

16 年度から小・中学校における全普通教室の冷房化を図っている。

(1)中学校（整備対象校 61 校、862 室）

16 年度に 48 校 766 室を整備。17 年 8 月末に 13 校 96 室を整備し、全普通教室冷房化を完了

(2)小学校（整備対象校 156 校、約 2,500 室）

膨大な教室数の冷房化を早期かつ同時期に整備するとともに、事業経費の削減、財政負担の平準化を図るため、PFI 手法を導入し、18 年度中の整備完了を目指す。

5 その他「新しい時代に対応した学校施設」整備状況（17 年 9 月 1 日現在）

整 備 内 容	整備校数
学校ふれあいサロン（余裕教室を地域開放施設に整備）	143 校
学校コミュニティプラザ（生涯学習にも活用できる学校施設の整備）	137 校
花と緑のグリーンベルト（ブロック塀等を緑の生垣に整備）	55 校
防災スクールウェル(井戸)	31 校
太陽光発電システム	25 校
学校ビオトープ（生物が生息する水辺等の整備）	4 校
屋上緑化	4 校
緑のカーテン（壁面緑化）	7 校